

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	- 1		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	50,080,701			50,488,793	実質収支比率			5.2
市町村名	野田市		地方交付税種地	1-5		財源超過	×	歳出総額	48,412,871	48,479,459	經常収支比率	93.4	91.5			
						首都		歳入歳出差引	1,667,830	2,009,334	(1)	(101.3)	(99.2)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	159,596	302,538	標準財政規模	29,215,260	29,553,711			
						中部	×	実質収支	1,508,234	1,706,796	財政力指数	0.87	0.89			
人口	22年国調(人)	155,491	産業構造 (5)		低開発	×	単年度収支	-198,562	122,281	公債費負担比率	14.6	14.3				
	17年国調(人)	151,240			過疎	×	積立金	1,321,181	1,287,221	健全化判断比率						
	増減率 (%)	2.8			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口 (7)	25.03.31(人)	156,725	第1次	22年国調	1,530	17年国調	2,259	低開発	×	積立金取崩し額	960,000	875,000	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	154,901			2.2	3.0	指数表選定		実質単年度収支	162,619	534,502	実質公債費比率	9.4	9.8		
	24.03.31(人)	155,372	第2次		19,287	22,448		基準財政収入額	17,659,442	17,772,503	資金不足比率 (4)					
	うち日本人(人)	155,372			27.5	29.6		基準財政需要額	20,551,852	20,739,372						
	増減率 (%)	0.9	第3次		49,400	48,939		標準税収入額等	22,824,455	22,927,774						
	うち日本人(%)	-0.3			70.4	64.6		經常経費充当一般財源等	27,821,382	27,617,745						
面積 (km ²)	103.54						歳入一般財源等	35,348,702	35,487,907							
人口密度 (人/km ²)	1,502															
世帯数 (世帯)	58,050															
職員状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	46,338,272	45,707,529	うち公的資金	30,906,727	30,775,142			
	市区町村長	1	9,720	一般職員	940	3,198,820	3,403	債務負担行為額(支出予定額)	11,506,674	13,481,463	収益事業収入	-	-			
	副市区町村長	1	8,310	うち消防職員	166	540,828	3,258	土地開発基金現在高	1,123,306	1,122,099	財政調整基金	2,054,006	1,692,825			
	教育長	1	7,500	うち技能労務職員	67	235,036	3,508	積立金現在高	172,572	172,422	減債基金	172,572	172,422			
	議会議長	1	5,470	教育公務員	36	134,581	3,738	その他特定目的基金	2,193,863	2,354,273						
	議会副議長	1	4,920	臨時職員	-	-	-									
	議会議員	26	4,500	合計	976	3,333,401	3,415									
					ラสบayレス指数(6)	109.1	(100.8)									
	関係する一部事務組合等一覧															
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(3)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(9)	北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	(16)	野田市開発協会					
(2)	用地取得特別会計	(5)	介護保険特別会計					(10)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(17)	野田業務サービス					
(3)	次木親野井特定土地区画整理事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(18)	野田市土地開発公社					
								(12)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(19)	野田自然共生ファーム					
								(13)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)							
								(14)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(15)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							

(注釈) 1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	21,926,146	43.8	20,895,569	76.1	普通税	20,895,569	95.3	311,746	議会費	387,555	0.8	-	387,505	
地方譲与税	437,556	0.9	437,556	1.6	法定普通税	20,895,569	95.3	311,746	総務費	6,359,175	13.1	70,968	5,563,694	
利子割交付金	38,056	0.1	38,056	0.1	市町村民税	9,664,399	44.1	311,746	民生費	16,777,218	34.7	124,342	8,782,007	
配当割交付金	42,759	0.1	42,759	0.2	個人均等割	218,209	1.0	-	衛生費	5,154,645	10.6	1,801,780	3,860,256	
株式等譲渡所得割交付金	12,448	0.0	12,448	0.0	所得割	7,541,588	34.4	-	労働費	79,684	0.2	-	79,280	
地方消費税交付金	1,381,054	2.8	1,381,054	5.0	法人均等割	482,891	2.2	80,479	農林水産業費	896,262	1.9	280,156	830,248	
ゴルフ場利用税交付金	178,978	0.4	178,978	0.7	法人税割	1,421,711	6.5	231,267	商工費	430,598	0.9	4,809	420,856	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,905,148	45.2	-	土木費	5,884,610	12.2	2,853,828	3,596,304	
自動車取得税交付金	124,514	0.2	124,514	0.5	うち純固定資産税	9,877,042	45.0	-	消防費	2,365,351	4.9	833,735	1,536,958	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	232,072	1.1	-	教育費	4,624,261	9.6	611,652	3,403,702	
地方特例交付金	126,724	0.3	126,724	0.5	市町村たばこ税	1,093,950	5.0	-	災害復旧費	245,463	0.5	-	94,605	
地方交付税	5,587,097	11.2	4,067,306	14.8	鉱産税	-	-	-	公債費	5,208,049	10.8	-	5,152,357	
普通交付税	4,067,306	8.1	4,067,306	14.8	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	715,529	1.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	804,262	1.6	-	-	目的税	1,030,577	4.7	-	歳出合計	48,412,871	100.0	6,581,270	33,707,772	
(一般財源計)	29,855,332	59.6	27,304,964	99.4	法定目的税	1,030,577	4.7	-						
交通安全対策特別交付金	23,453	0.0	23,453	0.1	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	66,246	0.1	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	1,204,432	2.4	121,830	0.4	都市計画税	1,030,577	4.7	-						
手数料	378,635	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	6,100,959	12.2	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	2,495,412	5.0	-	-	合計	21,926,146	100.0	311,746						
財産収入	16,015	0.0	6,038	0.0										
寄附金	18,908	0.0	-	-										
繰入金	1,581,029	3.2	-	-										
繰越金	2,009,334	4.0	-	-										
諸収入	1,165,203	2.3	964	0.0										
地方債	5,165,743	10.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	2,323,400	4.6	-	-										
歳入合計	50,080,701	100.0	27,457,249	100.0										

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	97.8	90.4
現・計	97.2	88.7
市町村民税	98.1	91.3
純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,809,182	実質収支	966,348
下水道	1,310,956	再差引収支	786,936
上水道	101,354	加入世帯数(世帯)	27,448
宅地造成	21,321	被保険者数(人)	50,295
介護サービス	2,386	被保険者 { 保険料(料)収入額 国庫支出金 保険給付費	102
国民健康保険	1,019,542		83
その他	2,353,623		245

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	24,229,240	50.0	16,963,164	16,755,116	56.3
人件費	9,234,193	19.1	8,045,585	7,837,637	26.3
うち職員給	6,152,163	12.7	5,299,301	-	-
扶助費	9,786,998	20.2	3,765,222	3,765,122	12.6
公債費	5,208,049	10.8	5,152,357	5,152,357	17.3
元利償還金	5,208,049	10.8	5,152,357	5,152,357	17.3
うち元金	4,535,000	9.4	4,485,805	4,485,805	15.1
うち利子	673,049	1.4	666,552	666,552	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	17,356,898	35.9	14,240,042	11,066,266	37.2
物件費	9,314,947	19.2	6,994,393	6,415,531	21.5
維持補修費	146,706	0.3	132,357	132,357	0.4
補助費等	1,172,842	2.4	974,995	754,575	2.5
うち一部事務組合負担金	78,156	0.2	27,745	25,320	0.1
繰出金	4,707,828	9.7	4,179,063	3,763,200	12.6
積立金	1,780,068	3.7	1,731,264	-	-
投資・出資金・貸付金	234,507	0.5	227,970	603	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,826,733	14.1	2,504,566	-	-
うち人件費	250,853	0.5	250,853	-	-
普通建設事業費	6,581,270	13.6	2,409,961	-	-
うち補助	2,845,347	5.9	743,194	-	-
うち単独	3,702,345	7.6	1,657,289	-	-
災害復旧事業費	245,463	0.5	94,605	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	48,412,871	100.0	33,707,772	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	156,725人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	154,901人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	103.54 km ²	実質公債費比率	9.4 %
歳入総額	50,080,701千円	将来負担比率	75.4 %
歳出総額	48,412,871千円		
実質収支	1,508,234千円	市町村類型	H20 -1 H21 -1 H22 -1
標準財政規模	29,215,260千円	(年度毎)	H23 -1 H24 -1
地方債現在高	46,338,272千円		

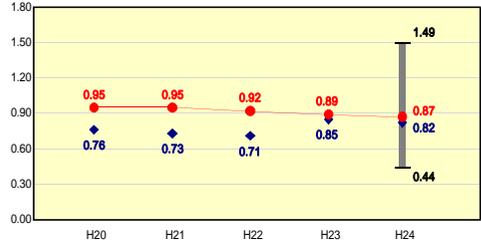


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない)、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.87]

類似団体内順位 24/51 全国平均 0.49 千葉県平均 0.71

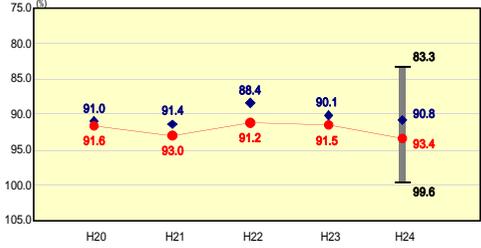


財政力指数の分析
財政力指数については、評価替えの影響による固定資産税・都市計画税の減等により分子となる基準財政収入額が減少しているものの、分母となる基準財政需要額の減少の方が大きかったため、単年度の比率は若干上昇しているが、3か年平均では前年度に比べ0.02ポイント低下している。類似団体内平均値を0.05ポイント上回っているものの低下傾向にあるため、引き続き市税等の収納率の向上に取り組み、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.4%]

類似団体内順位 40/51 全国平均 90.7 千葉県平均 91.9

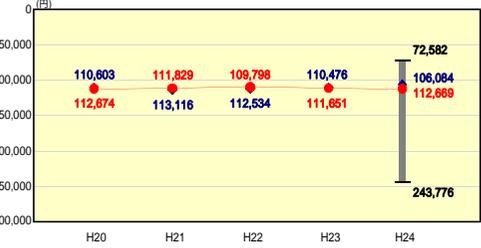


経常収支比率の分析
経常収支比率については、集中改革プランに基づく職員削減計画により人件費は減少しているものの、指定管理者制度等の外部委託導入による物件費の増等により、一般財源充当経費が増加しており、一方で評価替えの影響による固定資産税の減、錯誤措置の影響による普通交付税の減等により、経常一般財源が減少したことから、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。類似団体内平均値を2.6ポイント上回っているため、人件費も視野に入れた聖域なき経費削減を継続的に推し進め、経常的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [112,669円]

類似団体内順位 39/51 全国平均 116,454 千葉県平均 107,436

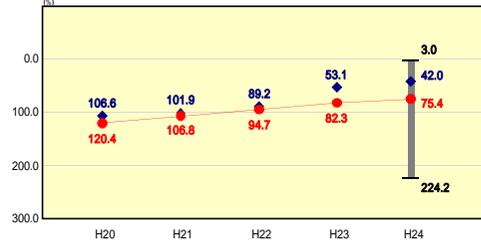


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
集中改革プランに基づく職員削減計画による人件費の削減により、21、22年度は類似団体内平均値を下回っていたが、指定管理者制度及び民間活力等の外部委託の導入による物件費の増により、再び増加傾向となっており、類似団体内平均値も上回っている。引き続き、職員削減計画による人件費の削減等を実施し、更なる経常的経費の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [75.4%]

類似団体内順位 42/51 全国平均 60.0 千葉県平均 68.6

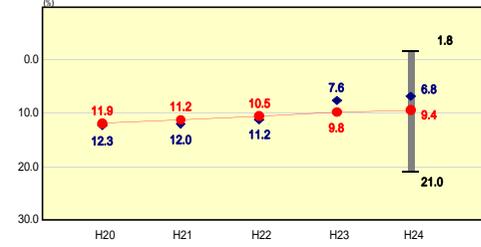


将来負担比率の分析
分子となる将来負担額において、地方債の現在高が増加しているものの、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当負担見込額、第三セクター等の負債額等負担見込額等が減少しており、分子全体で大縮減となったことから、比率は前年度に比べて6.9ポイント低下している。低下傾向を維持しているものの、類似団体内平均値を33.4ポイント上回っているため、今後も財政健全化の観点から、債務負担行為の抑制を始めとする適時的確な事業・施策の選択・執行により、一層の改善に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.4%]

類似団体内順位 35/51 全国平均 9.2 千葉県平均 8.8

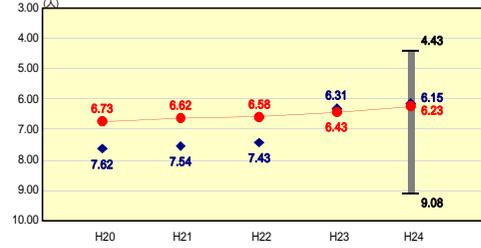


実質公債費比率の分析
実質公債費比率については、分子において地方債の元利償還金、公債費に準ずる債務負担行為が増加しているものの、公営企業地方債償還充当繰入金等が減少し、さらに、分子から差し引かれる基準財政需要額に算入された公債費等が増加したことから、分子全体では減少しているが、標準収入額の減、普通交付税の減により、分母となる標準財政規模が大幅に減少したことから、単年度の比率は前年度より若干の悪化となっている。3か年平均では前年度に比べ0.4ポイント低下し、低下傾向を維持しているものの、類似団体内平均値を2.6ポイント上回っているため、今後も財政健全化の観点から、適時的確な事業・施策の選択・執行により市債発行の抑制を図り、一層の改善に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.23人]

類似団体内順位 26/51 全国平均 7.00 千葉県平均 6.65

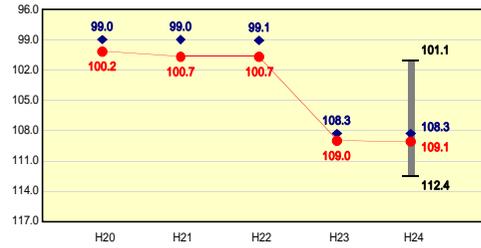


人口千人当たり職員数の分析
職員削減の努力により、減少傾向を維持しているものの、類似団体の平均を若干上回っている。引き続き、集中改革プランに基づく職員削減計画により、更なる職員数の削減に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [109.1]

類似団体内順位 32/51 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレズ指数の分析
H23、H24のラスパイレズ指数が上昇した理由は、東日本大震災の復興財源にするため、国家公務員給与の限時的減額措置が実施されたことによるもので、26年4月以降は、この減額措置がなくなることからH22と同水準に下がる。また、この減額措置が行われなかった場合のラスパイレズ指数は、H23が100.7、H24が100.8となる。なお、当該指数が100を超えていることから、更なる給料の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

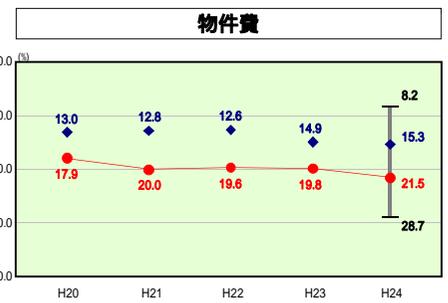
千葉県野田市

経常収支比率の分析

人口	156,725人	(H25.3.31現在)	実収支	黒字	比率	- %
うち日本人	154,901人	(H25.3.31現在)	買収	赤字	比率	- %
面積	103.54km ²		結算	公債費	比率	9.4 %
入総額	50,080,701千円		実来	負担	比率	75.4 %
出総額	48,412,871千円		市	町	村	等
実収支	1,506,234千円		(年	度	毎)	H20
標準財政規模	29,215,260千円		H21	H22	H23	H24
地方債現在高	46,338,272千円		-1	-1	-1	-1

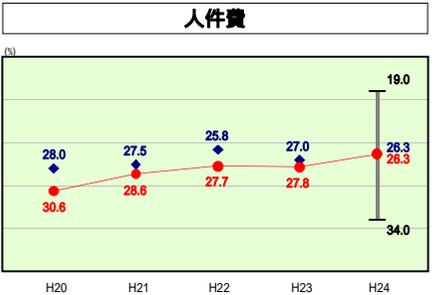


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



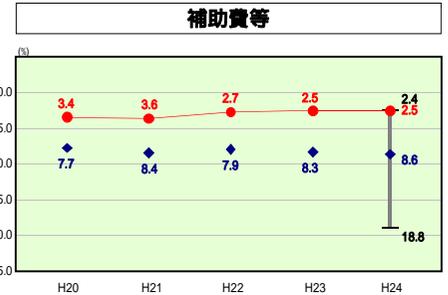
物件費の分析

物件費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値と比較すると高い水準にある。これは、集中改革プランに基づく、指定管理者制度及び民間活力等による外部委託を積極的に導入していることによるものであるが、将来的な人件費の抑制につながることから、今後も一層の民間活力等を活用する。あわせて、需用費等の経費削減の徹底化等による行政改革を推進する。



人件費の分析

人件費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値と等しくなり、職員数及び退職者数の減により前年度と比べて1.5ポイント低下している。地域手当の支給率は、合併後段階的に引下げ(H19:8% H20:7% H21:5% H22:3%)を実施しており、引き続き集中改革プランに基づく職員削減計画により、更なる職員数の削減を図る。



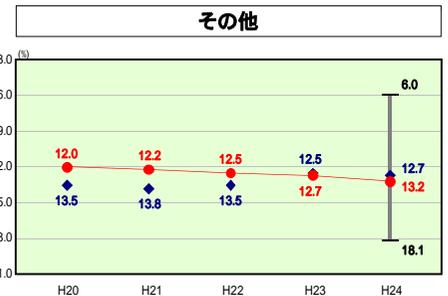
補助費等の分析

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体内平均値と比較してかなり低い水準にある。その主な要因として、各種団体等への補助金支出について、一定の基準を設け、公平・公正な審査、執行等に努めていることなどが挙げられる。今後もスクラップアンドビルドの視点に立って補助金の見直し等を行うとともに、補助金交付事業の内容・効果等をさらに厳しく精査・審査し、補助金交付の適正な執行に努める。



扶助費の分析

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を0.6ポイント上回っており、かつ上昇傾向となっている。今後も高齢化による社会保障関係費等の増大が見込まれることから、引き続き給付の適正化(見直し)等を図り、ばらまき型ではなく真に必要な給付の推進に努める。



その他の分析

その他に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を0.5ポイント上回っており、かつ上昇傾向となっている。その他については主に特別会計への繰出金となっていることから、引き続き繰出基準に基づく適正な繰出を行い、一般会計からの基準外繰出の抑制に努める。



公債費の分析

公債費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を1.4ポイント上回っており、前年度に比べて0.5ポイント増加している。15年の合併時に決定した新市建設計画に基づき、合併特例債を有効に活用して、新市の均衡ある発展・一体感の醸成に資する各種事業・施策を積極的かつ的確に実施しつつ、引き続き市債発行について、市債償還元金に着目したプライマリーバランスの黒字化策を継続し、公債残高を縮小させていくという財政規律の堅持に努める。なお、合併特例債は元利償還金の70%が交付税措置されることから、表面的な公債費より実質的な負担額は小さい。



公債費以外の分析

公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を1.2ポイント上回っており、前年度に比べて1.4ポイント上昇している。その主な要因は、社会保障関係費等の増加による扶助費の増と指定管理者制度等の外部委託導入による物件費の増によるものである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

千葉県野田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	9,234,193	58,920	58,765	0.3
賃金(物件費)	474,528	3,028	3,371	10.2
一部事務組合負担金(補助費等)	20,853	133	2,019	93.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	755	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	245,296	1,565	2,275	31.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	250,853	1,601	1,252	27.9
退職金	1,288,706	8,223	6,551	25.5
合計	8,937,017	57,024	61,886	7.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.23	6.15	0.08
ラスパイレス指数	109.1	108.3	0.8

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

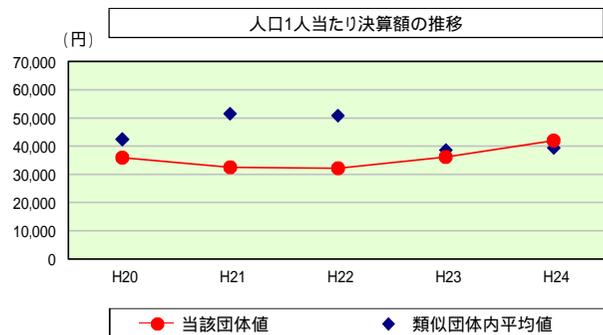


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,209,599	33,240	33,032	0.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	35	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,359,097	8,672	8,209	5.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,144	58	1,116	94.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	367,765	2,347	1,711	37.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
特定財源の額	746,385	4,762	7,545	36.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,832,857	24,456	25,505	4.1
合計	2,366,363	15,099	11,063	36.5

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

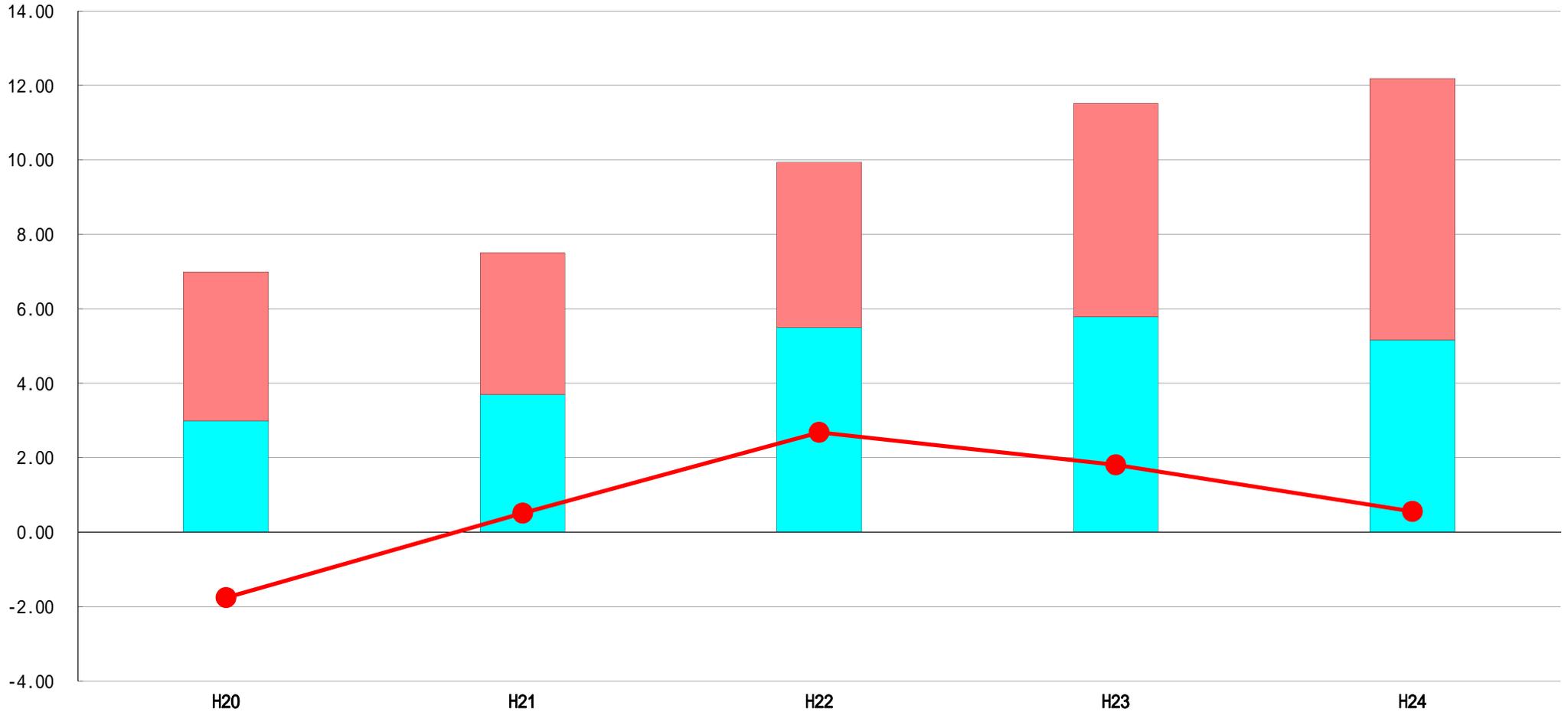
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	5,571,063	35,935	11.8	42,470	6.9	4.9
うち単独分	3,866,521	24,940	6.1	26,888	6.4	12.5
H21	5,042,935	32,456	9.7	51,540	21.4	31.1
うち単独分	3,412,494	21,962	11.9	32,621	21.3	33.2
H22	4,987,719	32,120	1.0	50,804	1.4	0.4
うち単独分	3,195,045	20,575	6.3	30,480	6.6	0.3
H23	5,609,409	36,103	12.4	38,606	24.0	36.4
うち単独分	3,235,361	20,823	1.2	22,435	26.4	27.6
H24	6,581,270	41,992	16.3	39,425	2.1	14.2
うち単独分	3,702,345	23,623	13.4	22,414	0.1	13.5
過去5年間平均	5,558,479	35,721	1.2	44,569	1.8	3.0
うち単独分	3,482,353	22,385	0.5	26,968	3.6	4.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成24年度

千葉県野田市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		4.00	3.80	4.44	5.73	7.03
 実質収支額		2.99	3.70	5.50	5.78	5.16
 実質単年度収支		1.76	0.51	2.68	1.81	0.56

分析欄

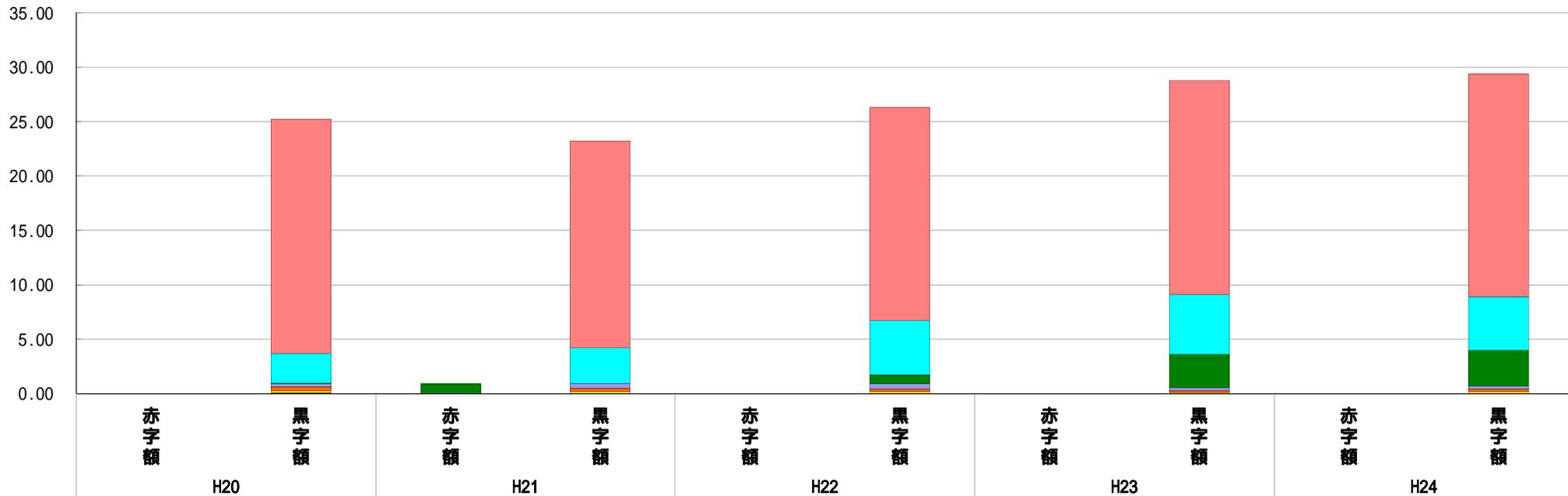
地方税の減や普通交付税の減等により標準財政規模が減少し、前年度決算剰余金の増により財政調整基金積立額が増加したことから、標準財政規模に対する財政調整基金残高の比率が伸びている。また、普通交付税の錯誤の影響等もあり、実質収支額が前年度より減少したため、実質収支比率が低下しており、実質単年度収支比率についても前年度より大きく低下している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

千葉県野田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		21.52	18.99	19.57	19.68	20.46
一般会計		2.71	3.28	5.03	5.51	4.90
国民健康保険特別会計		0.08	0.86	0.81	3.05	3.31
用地取得特別会計		0.27	0.43	0.47	0.26	0.27
介護保険特別会計		0.37	0.32	0.23	0.19	0.24
下水道事業特別会計		0.18	0.17	0.18	0.09	0.17
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.02	0.01	0.01	0.01
次木親野井特定土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.04	0.00	0.00	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、一般会計の黒字額は減少したものの、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の黒字額の増加に加え、水道事業会計及び下水道事業特別会計も黒字額が増加したことにより、前年度に比べて改善している。今後も全会計において黒字の維持に努める。

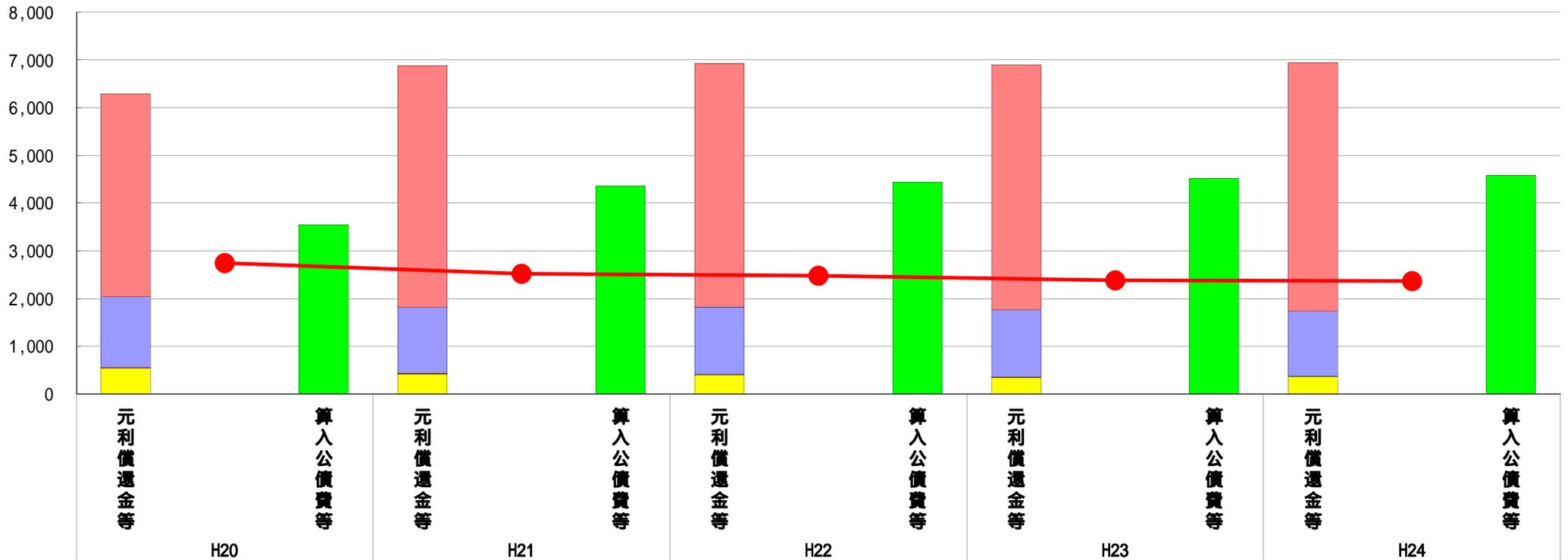
平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

千葉県野田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		4,244	5,060	5,098	5,128	5,210
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,488	1,388	1,411	1,411	1,359
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		18	9	10	11	9
	債務負担行為に基づく支出額		537	421	401	344	368
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,544	4,358	4,441	4,510	4,578
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,743	2,520	2,479	2,384	2,368

分析欄

元利償還金は増加しているが、算入公債費等が増加しているため、実質公債費比率の分子は年々減少している。今後も財政健全化の観点から、適時的確な事業・施策の選択・執行により市債発行の抑制を図り、一層の改善に努める。

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

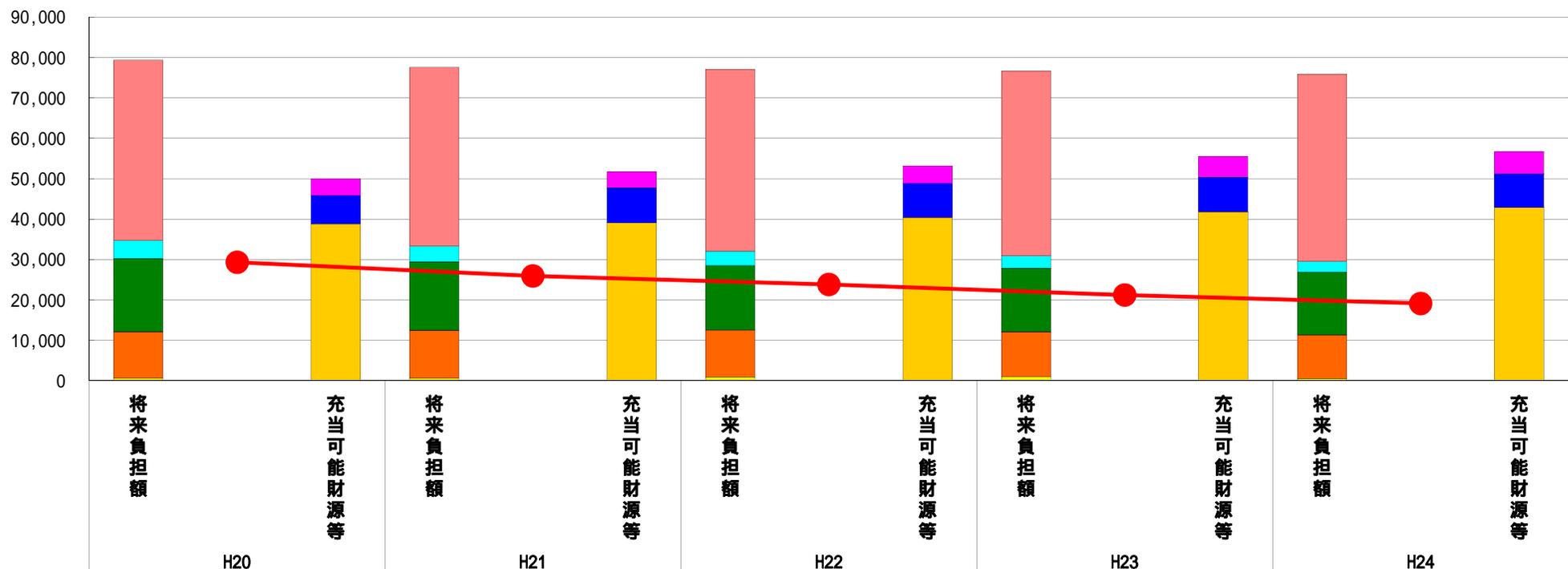
平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

千葉県野田市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		44,580	44,201	44,961	45,719	46,348
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,542	3,976	3,521	3,065	2,605
	公営企業債等繰入見込額		18,011	16,823	15,924	15,678	15,502
	組合等負担等見込額		99	81	66	52	40
	退職手当負担見込額		11,492	11,881	11,639	11,156	10,785
	設立法人等の負債額等負担見込額		602	585	924	957	565
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		4,174	3,887	4,292	5,100	5,495
	充当可能特定歳入		6,993	8,667	8,523	8,558	8,303
	基準財政需要額算入見込額		38,832	39,070	40,387	41,731	42,895
(A) - (B)	将来負担比率の分子		29,326	25,922	23,832	21,238	19,152

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は増となるものの、不燃物処理施設用地取得事業の皆減等による債務負担行為に基づく支出予定額の減、職員数の減による退職手当負担見込額の減、設立法人の負債額等負担見込額の減などから将来負担額が減少している。また、一般会計及び国民健康保険特別会計における財政調整基金の積立等による充当可能基金の増、基準財政需要額算入見込額の増により、充当可能財源等が増加していることから、将来負担比率の分子は大幅に減少している。

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。